

政策課題別市民会議の社会調査活動に関する地域支援 智頭町百人委員会の住民アンケート調査

研究員 早尻 正宏

1. はじめに

智頭町は2008年9月、同年6月に就任した町長の公約に基づき、住民が地域の課題を話し合い予算折衝まで行う智頭町百人委員会を設置した。政策課題別市民会議である百人委員会には、テーマ別に設けられた6検討部会のほかに、正・副部長と部会事務局（町職員2～3人）による運営委員会が設けられた。初年度は、委員募集に応じた140人が農業・林業検討部会（24人）など6部会に分かれ議論を重ね、同年12月公開予算ヒアリングで町に21事業を提案した。そのうち7事業、約1億8千万円が2009年度一般会計当初予算案（総額約45億円）に盛り込まれた。

2009年度は新たな公募で一部の委員が入れ替わって101人となった。第2期の委員会で重要な位置付けを与えられたのが、新企画の提案に必要な情報を集めるために、町民に対してアンケート調査を行うことであった。

財団法人とっとり地域連携・総合研究センター（以下、TORC）は、智頭町百人委員会の要請を受けて、住民アンケート調査の実施に関して支援活動を行った。本稿では、その活動経過を中心に報告する。

2. 地域支援の経過

2009年6月9日、筆者らは、智頭町百人委員会の要請で、各部会の担当職員が集まる事務局会において、社会調査（アンケート調査）の基礎知識や実施に当たっての留意事項を説明した。この学習会を経て、「智頭町百人委員会アンケート調査」（以下、「住民アンケー

ト」）の骨格が決まり、7月14日、商工・観光部会を除く5部会の代表者で構成されるアンケート実行委員会が開催された。

筆者はアンケート実行委員会のアドバイザーとして、調査手法の検討、調査票の作成支援、調査結果の分析業務を担当した。委員会（2回開催）では8月実施に向けて、調査手法や質問項目の調整が行われた。第2回委員会（7月27日）での議論を踏まえて、筆者が最終版を作成し、アンケート実行委員会に提示した。また、この間、筆者が取材を兼ねて参加していた農林業部会でも、「住民アンケート」の概要を説明するなど活動支援に努めた。最終的に、行政改革部会が参加を見送ったため、6部会中4部会が「住民アンケート」に参加した。調査票は8月13日に発送した。

調査結果の集計作業は智頭町百人委員会が担当した。その集計結果に基づき、筆者らが分析作業を行い、中間結果を10月1日に開催された第3回運営委員会（智頭町百人委員会委員長、各部会の部長・副部長・事務局職員、全体事務局で構成）で報告した。運営委員会での意見を踏まえて、10月19日に開催された第3回アンケート実行委員会において『智頭町百人委員会アンケート調査結果報告書』（97pp）を提出した。

以上の活動支援に際して心掛けたのは、地域住民が調査活動に実際に携わることで、社会調査を設計、実行、分析できる能力を最終的に習得できるように、あくまでTORCは学習支援に徹するという姿勢であった。実際、調査項目の設定に当たって各部会は粘り強く

検討を重ねるなど、アンケート調査に真摯に取り組んでいた。また、すべての調査項目の結果を年齢など4項目にわたってクロス集計したデータを掲載することで、利用者が自ら調査結果を分析できるようにした。

3. アンケート調査の結果

「住民アンケート」に参加したのは生活環境部会、福祉部会、農林業部会、教育・文化部会の4部会である。昨年度の段階で、「住民アンケート」の実施を予定していたのは生活環境部会(当時の名称は生活・環境検討部会)、農林業部会(同じく農業・林業検討部会)、教育・文化部会(同じく教育・文化検討部会)の3部会だったが、今年度の第1回運営員会で百人委員会の全部会が共同で行うことが提起された。そこで、上記の部会に行財政改革部会と福祉部会が加わり、5部会で「住民アン

ケート」を行うこととなった。実施方法や調査内容については各部会選出の委員で構成されたアンケート実行委員会で検討した。ここでは、部会の間で調査目的等に見解の相違があったため、調査全般に関して調整が続いた。以上のような調査設計や調査内容の調整等に関するアドバイス、分析評価と集計結果の整理を筆者が担当した。

調査方法は自記式アンケートによる郵送方式、調査対象者は20歳以上(2009年8月1日時点)の智頭町民1,000人である。2009年8月13日に調査票を発送し、回答期限(投かん期限)は8月31日までとした。回収率は42.8%(小数第2位を四捨五入、百分率の表示に当たっては以下同様に処理した)(428人)、有効回答率は39.7%(397人)だった(表1)。

回答者の属性を次の通りである(表2)。年齢別にみると、「20歳代」が6.5%(26人)、「30

表1 智頭町百人委員会アンケート調査の概要

母集団	満20歳以上の智頭町民(2009年8月1日時点)
調査対象 標本数	1,000人
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	郵送調査
調査期間 発送日	2009年8月13日
投函期限日	2009年8月31日
回収数(率)	428人(42.8%)
回収結果 有効回答数(率)	397人(39.7%)
調査不能人数	13人

注)百分率は小数第2位を四捨五入した。「調査不能人数」とは、住所不明により返送されてきた調査対象者数のことである。

表3 年代別および男女別にみた回答者数(N=397)

年齢	性別		計
	男性	女性	
20歳代	11人	15人	26人
30歳代	21人	15人	36人
40歳代	30人	26人	56人
50歳代	34人	49人	83人
60歳代	52人	34人	86人
70歳代	44人	23人	67人
80歳代以上	28人	15人	43人
計	220人	177人	397人

表2 回答者の属性(N=397)

項目	内訳	人数	構成比
年齢	20歳代	26人	6.5%
	30歳代	36人	9.1%
	40歳代	56人	14.1%
	50歳代	83人	20.9%
	60歳代	86人	21.7%
	70歳代	67人	16.9%
性別	80歳代以上	43人	10.8%
	男性	177人	44.6%
配偶者の有無	女性	220人	55.4%
	あり	285人	71.8%
集落	なし	112人	28.2%
	智頭・東地区	92人	23.2%
	智頭・西地区	57人	14.4%
	山形地区	58人	14.6%
	那岐地区	57人	14.4%
	土師地区	61人	15.4%
	富沢地区	42人	10.6%
山郷地区	30人	7.6%	

歳代」が9.1%（36人）、「40歳代」が14.1%（56人）、「50歳代」が20.9%（83人）、「60歳代」が21.7%（86人）、「70歳代」が16.9%（67人）、「80歳代以上」が10.8%（43人）だった。なお、「80歳代以上」には90歳代が4人含まれていた。性別で見ると、「女性」が55.4%（220人）、「男性」が44.6%（177人）だった。また、年齢と性別をクロス集計すると、「20歳代」と「50歳代」以外は男性の方が多かった（表3）。配偶者の有無別では、「あり」が71.8%（285人）、「なし」が28.2%（112人）を占めた。集落別では「智頭・東地区」（23.2%、92人）が最も多く、「土師地区」（15.4%、61人）、「山形地区」（14.6%、58人）、「智頭・西地区」と「那岐地区」（14.4%、57人）、「富沢地区」（10.6%、42人）、「山郷地区」（7.6%、30人）と続いた。

調査項目の概略は次の通りである。生活環境部会では生活環境と公共交通に関する質問が並んだ。生活環境分野ではごみ問題、リサイクルが取り上げられ、公共交通分野では町営のコミュニティバスである「すぎっ子バス」、汽車などの利用状況や利便性のほかに、オンデマンドバスのニーズ把握など交通全般に関する質問が行われた。福祉部会では、認知症問題が取り上げられ、認知症患者を抱える家族が直面している課題や、認知症に関する学習ニーズの高さが明らかとなった。農林業部会では、農業経営の現状、農地売却の意向の有無など今後の営農方針、食の安全・安心といったテーマが設定され、教育・文化部会では、図書館利用と子育てに質問の焦点が当てられた。

4. おわりに

まちづくりの成否は正確かつ綿密な現状把握ができるかに掛かっている。今後、「住民アンケート」の結果を企画立案や政策提言に結び付けるには、より細かい分析が必要だろ

う。智頭町百人委員会のメンバーが、それぞれの問題意識で、より詳細な分析評価に取り組むことが期待される。また、地域課題を具体的に把握するためには、「住民アンケート」の結果を十分に議論したうえで、関係者への聞き取りなど追加調査が今後必要だろう。「住民アンケート」の結果が、智頭町百人委員会での議論を経て、企画立案や政策提言に生かされること、さらには自分たちの町をどのように変えていくのかというランドデザインの策定につながっていくことを期待したい。